

# 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第109期) 至 平成17年3月31日



TDK株式会社

東京都中央区日本橋一丁目13番1号

352017

# 目次

頁

## 表紙

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由	1
2. 訂正事項	1
3. 訂正箇所	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
7. 財政状態及び経営成績の分析	4
第5 経理の状況	5
1. 連結財務諸表等	6
(1) 連結財務諸表	6
① 連結貸借対照表	6
② 連結損益計算書	9
③ 連結資本勘定計算書	11
④ 連結キャッシュ・フロー表	12
注記事項	14
事業の種類別セグメント情報	38
所在地別セグメント情報	40
海外売上高	41
⑤ 連結附属明細表	42
社債明細表	42
借入金等明細表	42
貸倒引当金	42

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年8月5日
【事業年度】	第109期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	TDK株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤部 肇
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7116
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員アドミニストレーショングループ経理部長 江南 清司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7116
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員アドミニストレーショングループ経理部長 江南 清司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

第109期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）有価証券報告書提出後に、当社は平成11年3月期から平成15年3月期までの5事業年度について、移転価格に基づく更正処分の通知を受けました。米国証券取引委員会に提出予定のForm 20-Fにおいて、上記事象を平成17年3月期の損益として認識した米国式連結財務諸表を開示することになるため、同一会計期間の連結財務情報の同一性を担保する目的で、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

###### (1) 業績

###### (2) キャッシュ・フロー

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

###### (2) 経営成績の分析

###### (3) 財政状態

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

## 3【訂正箇所】

訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ該当箇所に\_\_\_\_罫を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	665,867	564,286	604,865	655,792	657,853
継続事業税引前当期純損益	〃	61,223	△40,230	20,552	55,847	<u>60,728</u>
当期純損益	〃	43,983	△25,771	12,019	42,101	<u>33,300</u>
純資産額	〃	637,749	583,927	553,885	576,219	<u>639,067</u>
総資産額	〃	820,177	749,910	747,337	770,319	<u>808,001</u>
1株当たり純資産額	円	4,794.41	4,395.07	4,176.32	4,351.80	<u>4,832.46</u>
1株当たり当期純損益金額	〃	330.54	△193.91	90.56	317.80	<u>251.71</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	317.69	<u>251.56</u>
自己資本比率	%	77.8	77.9	74.1	74.8	<u>79.1</u>
自己資本利益率	%	7.3	△4.2	2.1	7.5	<u>5.5</u>
株価収益率	倍	25.0	—	50.0	25.0	<u>29.2</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	66,881	44,237	105,916	113,820	93,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△91,745	△57,473	△46,220	△37,647	△60,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△8,814	△13,202	△7,925	△9,661	△9,458
非継続事業によるキャッシュ・フロー	〃	△77	△3,163	△1,983	761	△1,625
現金及び現金同等物の期末残高	〃	150,917	125,761	170,551	227,155	251,508
従業員数	人	37,251	32,249	31,705	36,804	37,115

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年3月期および平成17年3月期を除き、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、調整計算の結果、1株当たり当期純損益金額が希薄化していないため記載しておりません。

3. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、平成17年3月期に非継続となった事業に関し、平成13年3月期から平成16年3月期までの数値を一部組替えて表示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

<前略>

その結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高657,853百万円（前連結会計年度655,792百万円、前連結会計年度比0.3%増）、営業利益59,830百万円（前連結会計年度56,510百万円、前連結会計年度比5.9%増）、継続事業（\*）税引前当期純利益60,728百万円（前連結会計年度55,847百万円、前連結会計年度比8.7%増）、当期純利益は33,300百万円（前連結会計年度42,101百万円、前連結会計年度比20.9%減）、1株当たり当期純利益金額251円71銭（前連結会計年度317円80銭）となりました。

（\*）非継続事業につきましては、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、当連結会計年度に非継続となった事業に関し、前連結会計年度の数値を組替え再表示し、前連結会計年度比を算出しております。

<後略>

#### (2) キャッシュ・フロー

<前略>

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前連結会計年度比20,238百万円減少し93,582百万円となりました。継続事業当期純利益は6,390百万円減の36,965百万円、減価償却費は2,080百万円増の52,806百万円となりました。資産負債の増減において、未払税金が8,760百万円増加した一方で、仕入債務及び未払費用等がそれぞれ7,955百万円及び11,374百万円減少したことに加え、厚生年金基金の代行部分返上に伴い未払退職年金費用の増減（純額）が6,766百万円減少しております。

<後略>

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (2) 経営成績の分析

#### 連結業績の概要

当連結会計年度の業績は、連結売上高が前連結会計年度比0.3%増加の657,853百万円、営業利益が前連結会計年度比5.9%増の59,830百万円、当期純利益は前連結会計年度比20.9%減の33,300百万円となりました。

<中略>

#### 費用及び当期純利益

<中略>

営業外損益は、前連結会計年度より1,561百万円の改善となりました。これは、為替差損の減少2,208百万円、有価証券関連損失（純額）の減少951百万円等によるものです。

継続事業税引前当期純利益に対する法人税等の比率（実効税率）は、前連結会計年度の21.7%から38.3%へ増加しました。この増加は、当連結会計年度において、厚生年金基金の代行部分を政府へ返上したことにより最低年金債務の計上が不要となり、最低年金債務に対して計上していた繰延税金資産の過去の税率変更時の税金費用4,571百万円を戻し入れた一方で、平成17年6月29日付けにて、東京国税局（日本橋税務署）から平成11年3月期から平成15年3月期までの5事業年度についての当社と海外子会社との間の取引の価格が独立企業間価格と異なるという当局の判断による移転価格税制に基づく更正処分の通知を受け、延滞税等を含む追徴金額11,960百万円を平成17年3月期の連結損益計算書に計上されたことに起因しております。

当期純利益は33,300百万円となり、その結果希薄化後一株当たり当期純利益は前連結会計年度317.69円から251.56円となりました。株主資本利益率（ROE）は7.5%から5.5%に転じました。これは、資本の控除勘定である最低年金債務調整勘定が、厚生年金基金の代行部分返上に伴い32,941百万円減少したこと等により、その他の包括利益（損失）累計額の損失額が38,730百万円減少し、その他の剰余金が増加したこと等により、資本合計が62,848百万円増加したこと並びに、上記移転価格の更正による追徴税額に起因しております。

<後略>

### (3) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前年度末比37,682百万円増加し770,319百万円から808,001百万円となりました。現金及び現金同等物が227,155百万円から251,508百万円へ24,353百万円、売上債権が138,331百万円から147,999百万円へ9,668百万円それぞれ増加し、さらに、有形固定資産が208,945百万円から216,969百万円へ8,024百万円、その他の資産に含まれる前払年金費用が17,669百万円それぞれ増加しましたが、繰延税金資産（固定資産）が34,140百万円から8,633百万円へ25,507百万円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末比27,052百万円減少し190,824百万円から163,772百万円となりました。仕入債務が59,917百万円から62,092百万円へ2,175百万円、未払税金が4,689百万円から19,283百万円へ14,594百万円それぞれ増加しましたが、厚生年金基金の代行部分返上と年金制度変更の影響を受け、未払退職年金費用が73,521百万円から28,839百万円へ44,682百万円減少し、また、未払費用等が33,449百万円から31,065百万円へ2,384百万円それぞれ減少しました。

資本合計は、前連結会計年度末比62,848百万円増加し576,219百万円から639,067百万円となりました。その他の剰余金が560,756百万円から585,557百万円へ24,801百万円増加したのに加え、その他の包括利益（△損失）累計額が△90,387百万円から△51,657百万円へ38,730百万円好転しました。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第87条の規定により、米国において一般に認められた企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。なお、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成16年度 (平成16年3月31日)		平成17年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物		227,155		251,508	
有価証券	注3	402		1,609	
売上債権	注17				
受取手形		6,431		6,133	
売掛金		133,900		144,426	
貸倒引当金		△2,000		△2,560	
差引計		138,331		147,999	
たな卸資産	注4	77,301		74,924	
未収税金	注6	763		204	
売却予定資産	注18	—		993	
前払費用及びその他の流動資産	注6	31,821		33,366	
流動資産合計		475,773	61.8	510,603	63.2
投資	注3	18,381	2.4	22,698	2.8
有形固定資産					
土地		20,464		20,097	
建物		176,256		181,581	
機械装置及び器具備品		471,247		445,636	
建設仮勘定		10,312		15,206	
計		678,279		662,520	
減価償却累計額		△469,334		△445,551	
差引計		208,945	27.1	216,969	26.9
営業権	注15	10,029	1.3	9,210	1.1
無形資産	注15	15,027	2.0	13,247	1.6
繰延税金資産	注6	34,140	4.4	8,633	1.1
その他の資産	注7及 び11	8,024	1.0	26,641	3.3
資産合計		770,319	100.0	808,001	100.0

区分	注記 番号	平成16年度 (平成16年3月31日)		平成17年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)					
流動負債					
短期借入金	注5	315		—	
一年以内返済予定の長期債務	注5	101		103	
仕入債務					
支払手形		635		638	
買掛金		59,282		61,454	
未払給与賃金		12,085		12,915	
未払費用等		33,449		<u>31,065</u>	
未払税金	注6	4,689		<u>19,283</u>	
売却予定負債	注18	—		92	
その他の流動負債	注6	4,662		5,307	
流動負債合計		115,218	15.0	<u>130,857</u>	<u>16.2</u>
固定負債					
長期債務 (一年以内返済予定分を除く)	注5	27		81	
未払退職年金費用	注7	73,521		28,839	
繰延税金負債	注6	215		751	
その他の固定負債		1,843		3,244	
固定負債合計		75,606	9.8	32,915	4.1
負債合計		190,824	24.8	<u>163,772</u>	<u>20.3</u>
少数株主持分		3,276	0.4	5,162	0.6

区分	注記 番号	平成16年度 (平成16年3月31日)		平成17年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資本					
資本金 (授權株式数 480,000,000株) (発行済株式総数 133,189,659株) (発行済株式数: 平成16年度 132,409,452株 平成17年度 132,244,587株)		32,641		32,641	
資本剰余金		63,051		63,051	
利益準備金	注8	16,497		16,918	
その他の剰余金	注8	560,756		<u>585,557</u>	
その他の包括利益(△損失)累計額	注6、7及び10	△90,387		△51,657	
自己株式 (平成16年度 780,207株) (平成17年度 945,072株)	注9	△6,339		△7,443	
資本合計		576,219	74.8	<u>639,067</u>	<u>79.1</u>
負債及び資本合計		770,319	100.0	<u>808,001</u>	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成16年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		平成17年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	注17	655,792	100.0	657,853	100.0
売上原価		476,407	72.6	484,323	73.6
売上総利益		179,385	27.4	173,530	26.4
販売費及び一般管理費		122,875	18.8	119,886	18.2
厚生年金基金の代行部分返上：	注7				
累積給付債務と責任準備金との差額		—	—	△33,533	△5.1
清算損		—	—	27,347	4.2
営業利益		56,510	8.6	59,830	9.1
営業外損益					
受取利息及び受取配当金		1,189		1,692	
支払利息		△323		△967	
関係会社利益持分		1,639		1,765	
有価証券関連損失(純額)	注3	△1,093		△142	
為替差(△損)益		△3,064		△856	
その他		989		△594	
営業外損益合計		△663	△0.1	898	0.1
継続事業税引前当期純利益		55,847	8.5	60,728	9.2
法人税等	注6				
当期分		10,275		28,816	
繰延分		1,858		△5,532	
法人税等合計		12,133	1.8	23,284	3.5
継続事業少数株主損益前当期純利益		43,714	6.7	37,444	5.7
少数株主損益		359	0.1	479	0.1
継続事業当期純利益		43,355	6.6	36,965	5.6
非継続事業：	注18				
TSC非継続事業損失（平成17年度における処分損失454百万円を含む）		244		3,509	
法人税等		1,010		156	
非継続事業当期純損失		1,254	0.2	3,665	0.5
当期純利益		42,101	6.4	33,300	5.1

区分	注記 番号	平成16年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		平成17年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一株当たり指標					
継続事業当期純利益：	注16				
基本		327.27円		<u>279.41円</u>	
希薄化後		327.15円		<u>279.25円</u>	
非継続事業当期純損失：	注16				
基本		△9.47円		△27.70円	
希薄化後		△9.46円		△27.69円	
当期純利益：	注16				
基本		317.80円		<u>251.71円</u>	
希薄化後		317.69円		<u>251.56円</u>	
加重平均発行済普通株式数－基 本（千株）	注16	132,475		132,293	
加重平均発行済普通株式数－希 薄化後（千株）	注16	132,523		132,376	
現金配当金	注8	50.00円		60.00円	

③【連結資本勘定計算書】

		平成16年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成17年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本金			
期首残高		32,641	32,641
期末残高		32,641	32,641
資本剰余金			
期首残高		63,051	63,051
期末残高		63,051	63,051
利益準備金	注8		
期首残高		15,953	16,497
その他の剰余金よりの振替額		544	421
期末残高		16,497	16,918
その他の剰余金	注8		
期首残高		525,919	560,756
当期純利益		42,101	<u>33,300</u>
現金配当金		△6,625	△7,938
自己株式売却損		△95	△140
利益準備金への振替額		△544	△421
期末残高		560,756	<u>585,557</u>
その他の包括利益 (△損失) 累計額	注6、 7及び 10		
期首残高		△78,824	△90,387
その他の包括利益(△損失)－税効果調整 後		△11,563	38,730
期末残高		△90,387	△51,657
自己株式	注9		
期首残高		△4,855	△6,339
自己株式の取得		△1,865	△1,672
ストックオプションの権利行使		381	568
期末残高		△6,339	△7,443
期末資本合計		576,219	<u>639,067</u>

区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
包括利益 (損失)			
当期純利益		42,101	<u>33,300</u>
その他の包括利益(△損失)－税効果調整 後	注10	△11,563	38,730
当期包括利益		30,538	<u>72,030</u>

## ④【連結キャッシュ・フロー表】

		平成16年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成17年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		42,101	<u>33,300</u>
非継続事業当期純損失		1,254	3,665
継続事業当期純利益		43,355	<u>36,965</u>
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		50,726	52,806
固定資産処分損		1,363	1,190
繰延税金		1,858	<u>△5,532</u>
有価証券関連損失 (純額)		1,093	142
子会社売却益		△567	△1,799
資産負債の増減			
売上債権の増加		△7,680	△7,343
たな卸資産の減少 (△増加)		△7,868	3,461
仕入債務の増加		8,200	245
未払費用等の増加 (△減少)		8,878	<u>△2,496</u>
未払税金の増減 (純額)		5,704	<u>14,464</u>
未払退職年金費用の増減 (純額)		9,285	2,519
その他		△527	△1,040
営業活動による純現金収入		113,820	93,582
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△44,471	△61,005
有価証券の売却及び償還		1,814	1,788
有価証券の取得		△1	△2,424
その他の投資の取得		△442	△221
有形固定資産の売却		4,299	999
少数株主持分の取得		△366	—
子会社の売却		1,523	—
その他		△3	—
投資活動による純現金支出		△37,647	△60,863

		平成16年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	平成17年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		69	218
長期債務の返済額		△479	△164
短期借入金の増減 (純額)		△1,047	△330
自己株式の売却及び取得 (純額)		△1,579	△1,244
配当金支払		△6,625	△7,938
財務活動による純現金支出		△9,661	△9,458
非継続事業によるキャッシュ・フロー		761	△1,625
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△10,669	2,717
現金及び現金同等物の増加		56,604	24,353
現金及び現金同等物の期首残高		170,551	227,155
現金及び現金同等物の期末残高		227,155	251,508

## 注記事項

### (注1) 事業及び主要な会計方針の概要

#### (1) 事業の内容

当社は、フェライトを中心にインダクタ、セラミック、磁気ヘッド他の電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社は、フェライトという素材を商業化する目的で1935（昭和10）年に東京に設立され、現在では幅広い製品群を製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア・システムズ製品であり、平成17年3月期の売上高における構成比はそれぞれ83%、17%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は、次のとおりであります。

#### (イ) 電子素材部品部門

フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド

#### (ロ) 記録メディア・システムズ製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア・システムズ製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

#### (2) 連結方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成しており、すべての子会社、及び米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号改訂「変動持分事業体の会計」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な親子会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

また、セグメント情報については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国内連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式を登録し、昭和57年6月に米国預託証券をニューヨーク証券取引所に上場しました。

なお、米国において一般に認められた会計原則による場合に、我が国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、そのうち金額的に重要性のある項目については、我が国基準に基づいた場合の連結税引前当期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ) 現金及び現金同等物は、短期の売戻し条件付有価証券を含んでおります。

(ロ) 利益処分の役員賞与は販売費及び一般管理費に計上しており、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその総額はそれぞれ237百万円及び△82百万円であります。

(ハ) 退職給付及び年金制度については、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に基づき、従業員への給付額に係る期間純年金費用を、従業員の勤務期間にわたって認識する方法によっております。この適用によって、前連結会計年度及び当連結会計年度における売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上した金額の我が国基準に基づいた金額に対する影響額は、それぞれ3,433百万円及び1,645百万円の費用増であります。

厚生年金基金の代行部分返上については、米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」に基づき、段階的に実施される代行部分返上の一連の手続を、退職給付債務と関連する年金資産の政府への返還が完了した時点において、米国財務会計基準審議会基準書第88号「給付建年金制度の清算および削減ならびに退職給付に関する雇用者の会計」に基づき制度の清算として会計処理しております。このため、当社が連結財務諸表に計上した政府への代行部分返上に伴う純損益は、当社の個別財務諸表において計上されている代行部分返上に伴う純損益と相違しており、その影響額は、平成16年度において611百万円の費用の増加、平成17年度において24,039百万円の利益の減少であります。

(ニ) 新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権の対価であるとみなされた金額は、資本剰余金に計上しております。また、社債発行差額からは通貨スワップによる差益を控除し、控除後の金額は、社債の期間にわたって利息法で償却しております。

(3) 現金同等物

現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(4) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の有する売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒れ実績に基づき計上しております。顧客の破産申請、経営成績及び財政状態の著しい悪化等、顧客の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金が計上されます。顧客の状況が変化した場合、債権の回収可能性の見積もりは修正されます。

(5) 投資

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券は、満期まで保有することが可能であり、その意志を有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。

トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含まれております。平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、当社は、トレーディング有価証券及び満期保有目的有価証券を保有しておりません。1年内に償還または売却される予定の売却可能有価証券は、流動資産に分類されております。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、簿価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな簿価が設定されます。一時的ではない下落かどうかを判断するために、当社は、その発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価値下落の程度や期間、及びその他の関連要因を考慮して、減損対象となりうる売却可能有価証券の公正価値を定期的に見直しております。

時価のない有価証券は、公正価値が容易に算定できないため取得原価で計上されております。当社は、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化を定期的に評価しております。減損の兆候の有無の判断にあたっては、発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、及びその他の関連要因を考慮します。減損の兆候が現れた場合には、当社は時価のない有価証券の公正価値を見積もります。公正価値が取得原価よりも低く、かつ減損が一時的でないと判断した場合、時価のない有価証券は損益を通してその減損後の公正価値まで評価減されます。

(6) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また取得原価は主として平均法により計算しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年から60年

機械装置及び器具備品：2年から22年

(8) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。当社は、税率変更に伴いその他の包括利益（△損失）累計額に含まれる残存税効果額については、個別法により戻し入れを行っております。

(9) ストックオプション制度

平成14年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理－経過措置及び開示」を公表しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しております。基準書第148号は、株式に基づく従業員報酬について公正価値法への会計処理方法の自発的変更に関する経過措置の代替の方法を規定しております。更に、基準書第148号は基準書第123号の開示要求を改訂し、株式に基づく報酬への影響について、より明瞭で頻繁な開示を要求しております。但し、基準書第123号は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源的価値法の継続適用の選択を認めております。当社は意見書第25号の適用を選択しております。これにより、ストックオプション制度に係る関連報酬費用は、ストックオプション付与日における普通株式の市場価値が行使価値を超える場合のみ認識されます。平成16年度及び平成17年度においてストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりません。

付与され、権利未確定の株式型報酬に公正価値に基づく会計処理を適用し、当該報酬を権利確定までの期間において均等に費用処理した場合、平成16年度及び平成17年度における継続事業当期純利益及び当期純利益への影響額は次のとおりであります。

	平成16年度 (百万円)	平成17年度 (百万円)
報告継続事業当期純利益	43,355	36,965
公正価値法による報酬費用－税効果考慮後	△330	△438
想定継続事業当期純利益	43,025	36,527
	(円)	(円)
基本一株当たり継続事業当期純利益：		
報告数値	327.27	279.41
想定数値	324.78	276.11
希薄化後一株当たり継続事業当期純利益：		
報告数値	327.15	279.25
想定数値	324.74	275.98
	平成16年度 (百万円)	平成17年度 (百万円)
報告当期純利益	42,101	33,300
公正価値法による報酬費用－税効果考慮後	△330	△438
想定当期純利益	41,771	32,862
	(円)	(円)
基本一株当たり当期純利益：		
報告数値	317.80	251.71
想定数値	315.31	248.40
希薄化後一株当たり当期純利益：		
報告数値	317.69	251.56
想定数値	315.27	248.29

(10) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用化しております。

(11) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(12) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ12,163百万円および13,397百万円であり、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれております。

(13) 外貨換算

外貨表示の財務諸表は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより、損益項目は期中平均レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書から除外され、その他の包括利益（損失）として計上されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、営業外損益の為替差（△損）益に含まれます。

(14) 見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を用いております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。見積もりや仮定には、無形資産及び有形固定資産、売上債権、たな卸資産及び繰延税金資産の評価、及び年金数理計算による従業員年金債務の見積もりに関係する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実績値が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(15) 長期性資産の減損または処分の会計

当社は、有形固定資産及び特定の認識可能で償却期間の定めのある無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は評価の見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損していると認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額と売却に要する費用を控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

(16) 営業権及びその他の無形資産

営業権の償却は行わず、かわりに少なくとも1年に一度、減損の兆候があった場合はより頻繁に減損のテストを行っております。償却期間の定めのある無形資産は、それぞれの見積耐用年数に亘って償却されます。耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行います。

当社は、減損テストを毎年度末に実施しております。

(17) デリバティブ金融商品

当社はヘッジ会計を適用しておりません。従いまして、デリバティブ商品の公正価値に変動があった期においてその影響を損益計算書に反映させております。

(18) 一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。平成16年度及び平成17年度において、それぞれ17万400株及び40万4,700株のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため希薄化後一株当たり当期純利益の計算に含まれておりません。

#### (19) 収益の認識

当社は、電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を個別契約に基づいて顧客に販売することを主な収益源としております。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確実であることのすべての条件を満たした場合に収益を認識しております。

電子素材部品の販売は、電子材料、電子デバイス及び記録デバイス製品で構成され、その収益は顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。電子素材部品の販売について、当社は欠陥品以外の返品は受け入れない方針をとっております。検収条件は、契約書や事前の合意文書で定められており、予め決められた仕様に適合しない場合は収益として認識されません。

記録メディア・システムズ製品の販売は、ビデオテープやDVD（デジタル多用途ディスク）で構成され、その収益も電子素材部品の販売と同様、着荷地渡し条件により顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。

当社は、特定の卸売店、小売店に対して様々な販売促進施策を提供しております。販売促進施策には、製品値引、販売量に応じた値引、マーケティング・デベロップメント・ファンド（“MDF”）、リベート、クーポンが含まれており、発生問題専門委員会基準書01-9号「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」に基づき会計処理されております。販売促進費は、平成16年度及び平成17年度において、それぞれ15,089百万円及び14,292百万円であります。

製品値引には、特定の契約で予め決められた請求価格より一定の比率を割引くものや、卸売店や小売店との間で契約上合意した金額を値引くものがあります。製品値引は、関連する売上認識時点で売上高の控除として計上され、その金額は、平成16年度及び平成17年度において、それぞれ5,993百万円及び7,194百万円であります。

販売量に応じた値引は、卸売店や小売店が1年以内の特定期間に累計で一定の売上取引額を達成した場合のみ提供されます。当初個々の取引先ごとの過去の実績に基づいて売上高を見積もり、関連する売上認識時点で販売促進費を見積もり、債務を売上高の控除として計上しております。販売促進費の見積もりは、売上取引額の実績や残存販売促進期間及び年度の販売予測に基づき定期的に評価、調整されます。売上高の控除として計上された販売量に応じた値引額は、平成16年度及び平成17年度において、それぞれ2,982百万円及び3,005百万円であります。

MDFは、取引先のクーポン、カタログ、販売コンテストや広告等の取引先のマーケティング・プログラムのための資金提供や協賛として、多くの場合助成金という形で特定の卸売店や小売店に提供されます。このプログラムにより、取引先から十分に分離可能な当社が受ける認識可能な便益はありません。従って、MDFは年間契約に基づく時点、または当社が義務を負った時点のいずれか早い時点で、売上高の控除として認識され、その金額は、平成16年度及び平成17年度において、それぞれ2,923百万円及び2,631百万円であります。

主として最終消費者に提供されるクーポンやメール・イン・リベートによる販売促進活動は、償還されたクーポンやメール・イン・リベートを当社が小売店や最終消費者に払い戻しを行います。償還が予測されるクーポンやメール・イン・リベートの数に応じて、関連する売上認識時点（または、クーポンやリベートの提供に先立ち売上が認識された場合は提供された時点）で債務が認識されます。当社は、販売促進提供において償還の割合を見積もる際に、同様な製品に対する販売促進提供における過去の償還割合を用いています。売上高の控除として計上された販売促進活動は、平成16年度及び平成17年度において、それぞれ2,446百万円及び1,061百万円であります。

また、顧客を惹きつける場所や棚に当社製品を優先的に陳列を行った小売店に対し、その見返りとしてスロットティング・フィーを支払っております。スロットティング・フィーは、当社が義務を負った時点で売上高の控除として計上されます。売上高の控除として計上されたスロットティング・フィーは、平成16年度及び平成17年度において、それぞれ451百万円及び205百万円であります。

さらに、当社は、特定の卸売店及び小売店がらし、カタログ、広告、看板に当社製品を掲載した際に要した広告宣伝費用を払い戻すことを予め取り決めた広告宣伝プログラムを実施しています。この広告宣伝を第三者から購入することも可能であったため、当社は、これに対する報酬として厳密に分離可能な便益を受けることとなります。また、卸売店や小売店にサービスを提供した第三者が発行した請求書という形で十分な証拠を得ることにより、当社はこの便益の公正価値を容易に見積もることができます。よって、このような広告宣伝プログラムは、当社が義務を負った時点で販売費及び一般管理費として計上され、その金額は、平成16年度及び平成17年度において、それぞれ293百万円及び196百万円であります。

当社は、限定的に返品を認めており、売上計上時点で過去の実績に基づいて予想返品額を見積もり、売上高より控除しております。

当社は、当社製品に対し、保証を行っておりません。

(20) 今後適用となる新会計基準

平成16年3月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書03-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用」について合意に至りました。基準書03-1号は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」で処理される市場性のある負債証券及び持分証券、並びに原価法で処理される市場性のない持分証券に対し、一時的でない減損モデルの指針を明らかにしております。その中で、米国発生問題専門委員会は、投資の減損が一時的でないかどうかを評価するための基本的な三段階モデルを策定しました。平成16年9月に、米国財務会計基準審議会は、職員意見発生問題専門委員会基準書03-1-1号を発行し、基準書03-1号の認識及び測定の実用開始日を遅らせました。基準書03-1号適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第123号改訂（平成16年改訂）「株式に基づく支払」を公表しました。基準書第123号改訂は基準書123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂したものであり、米国会計原則審議会意見書25号を廃止するものであります。基準書第123号改訂は、従業員の労働の対価としての株式による報酬費用を、付与日の公正価値に基づき見積もることを要求しております。報酬費用は、権利確定期間にわたり計上されます。平成17年4月に、米国証券取引委員会は、基準書第123号改訂の実用開始日を、平成17年6月15日以降に開始となる会計年度に延期しました。現在、基準書第123号改訂の実用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への影響の見積もりを行っております。

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は基準書第151号「たな卸資産の原価－米国会計調査広報第43号第4章の改訂」を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査広報第43号第4章「たな卸資産の価格」の指針を改定することにより、遊休設備費用、運送費、運搬に係る諸経費及び不要となった材料（仕損）に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。また、当基準書は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査広報第43号の「異常」の要件を満たすか否かに関わらず、当期費用として認識することを要求しております。さらに、基準書第151号は、固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しております。当基準書は平成17年6月15日以降に開始する会計年度に生じるたな卸資産の原価に適用されます。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

(21) 組替

過年度の連結財務諸表を当年度における表示に合わせるため、主として非継続事業に係る特定の組替えを行っております。

(注2) 海外での営業活動

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
純資産	318,915	360,925
売上高	494,184	498,366
当期純利益	38,731	17,362

(注3) 有価証券及び投資

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
有価証券	402	1,609
投資有価証券	4,535	7,094
時価のない有価証券	419	1,555
関連会社投資	13,427	14,049
	18,783	24,307

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	平成16年度			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
持分証券	2,782	1,054	-	3,836
負債証券	1,101	-	-	1,101
	3,883	1,054	-	4,937

  

	(単位 百万円)			
	平成17年度			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
持分証券	5,951	1,054	-	7,005
負債証券	1,698	-	-	1,698
	7,649	1,054	-	8,703

売却可能有価証券に区分されている平成17年3月31日現在の負債証券の満期は、平成18年度から平成20年度(加重平均残存期間1.9年)に到来します。

平成16年度及び平成17年度における売却可能有価証券の売却収入は、それぞれ1,814百万円及び1,788百万円です。平成16年度及び平成17年度における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ135百万円及び377百万円です。平成16年度及び平成17年度において、一部の売却可能有価証券及び時価のない有価証券を公正価値まで評価減を行い、それぞれ1,228百万円及び519百万円の評価損を計上しました。

平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ総計419百万円及び1,555百万円保有しております。(1)投資の公正価値を合理的に見積もることが実務上困難なことからその見積もりを行っていない、(2)投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化が見られなかったことにより、平成16年3月31日時点及び平成17年3月31日時点において、減損の評価を行っておりません。

持分法による関連会社投資には、研究開発企業である株式会社半導体エネルギー研究所の普通株式への出資が26.1%、磁気製品製造企業である東京磁気印刷株式会社の普通株式への出資が50.0%、及びその他4社への出資があり、全体として重要ではありません。平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在、持分法投資に含まれる営業権の未償却残高はともに1,231百万円です。持分法投資に含まれる営業権の償却は行わず、少なくとも年に一度の減損評価を実施しております。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、関税支払期日延長を目的として、699百万円及び1,695百万円の負債証券を東京税関に対し担保供出しております。

(注4) たな卸資産

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
製品	34,104	30,819
仕掛品	21,351	21,633
原材料	21,846	22,472
合計	77,301	74,924

製品及び仕掛品の原価には、主要材料費、購入半製品費等の直接材料費、給与、賞与、法定福利費等の直接労務費、外注加工費等の直接経費、及び材料費、労務費、その他の経費等の製造間接費が含まれます。

(注5) 短期借入金及び長期債務

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の短期借入金及び加重平均利率は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	短期借入金		加重平均利率	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
銀行借入金	315	—	1.36%	—

平成17年3月31日現在の商業ペーパーに関する未使用融資与信枠は、32,485百万円であります。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の長期債務及びその年度別返済額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
リース債務 (加重平均利率：平成16年度 4.25%、平成17年度 4.05%)	128	—	184	—
合計	128	—	184	—
一年以内返済予定額	101	—	103	—
差引計	27	—	81	—

(単位 百万円)

年度別返済額：	平成16年度		平成17年度	
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	101	24	3	—
	—	—	—	21
	—	—	—	6
	—	—	—	1
合計	101	24	3	28

銀行からの短期及び長期の借入金については、銀行の要求により、現在及び将来の借りに対する担保または保証人の設定を行うこと、また、銀行は銀行預金と返済期日の到来した借入金、または返済不履行の場合、すべての貸付残高と銀行預金を相殺する権利を有する約定を取り交わしております。

当社における金融機関からの短期借入金及び長期債務は、無担保であります。また、短期借入金及び長期債務の約定に基づき、当社の資産で抵当、担保、留置権に供しているものではありません。

当社の借入契約において、債務返済条項 (debt covenants) や相互デフォルト条項 (cross-default) はありません。さらに、同契約の下で子会社の配当制限条項といったものもありません。

(注6) 税金

当社及び国内子会社は、平成16年度において、国税が30%、住民税が5.2%から6.2%、事業税が9.6%から10.1%により、法定税率は41%であります。また、平成17年度において、国税が30%、住民税が5.2%から6.2%、事業税が7.7%から8.0%により、法定税率は40%であります。

地方税法が平成15年3月24日に改正され、その結果として平成16年4月1日以降開始される年度からは、法定税率が41%から40%に引き下げられることになりました。平成16年度の当期税金は法定税率41%、平成17年度の当期税金は法定税率40%で計算されております。

平成17年度において、一部の最低年金債務の解消に伴い、その他の包括利益累計額（最低年金債務調整勘定）に含まれていた残存税効果額4,571百万円が戻し入れ処理され、繰延税金費用（貸方）として連結損益計算書上認識されました。

平成16年度及び平成17年度における実効税率と国内法定税率との差異は、次のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
国内法定税率	41.0%	40.4%
海外子会社の税率差	△23.0	△10.5
損金に算入されない項目	1.2	1.1
益金に算入されない項目	0.0	△0.2
評価性引当金の増減	4.5	3.8
税率変更による影響	0.3	—
外貨換算調整勘定	0.0	0.0
投資所得控除	△1.6	△1.2
試験研究費税額控除	△1.3	△3.6
最低年金債務に関する残存税効果額の戻し入れ	—	△7.5
過年度更正税金	—	17.0
その他	0.6	△1.0
実効税率	21.7%	38.3%

平成16年度及び平成17年度における法人税等総額は、以下の項目に配分されております。

	平成16年度	(単位 百万円) 平成17年度
継続事業当期純利益	12,133	23,284
非継続事業当期純損失	1,010	156
資本—その他の包括利益(△損失)累計額:		
外貨換算調整勘定	245	8
有価証券未実現利益(△損失)	348	△148
最低年金債務調整勘定	9,422	29,538
法人税等総額	23,158	52,838

平成16年度及び平成17年度における継続事業税引前当期純利益と法人税等費用は、次のとおりであります。  
(単位 百万円)

平成16年度	継続事業税引前 当期純利益	法人税等		
		当期	繰延	計
日本	8,611	4,411	△7	4,404
海外	47,236	5,864	1,865	7,729
計	55,847	10,275	1,858	12,133

  

平成17年度	継続事業税引前 当期純利益	法人税等		
		当期	繰延	計
日本	36,836	22,261	△5,026	17,235
海外	23,892	6,555	△506	6,049
計	60,728	28,816	△5,532	23,284

繰延税金資産及び負債の主な内訳は、平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在で次のとおりであります。  
(単位 百万円)

	平成16年度	平成17年度
繰延税金資産		
貸倒引当金	217	332
たな卸資産	251	894
未払事業税	344	1,330
未払費用	3,605	3,863
未払退職年金費用	12,334	10,648
税務上の繰越欠損金	12,427	14,631
繰越税額控除	559	208
最低年金債務調整	29,133	4,174
有形固定資産の償却	1,219	2,523
その他	1,276	1,493
繰延税金資産 (総額)	61,365	40,096
評価性引当金	△11,028	△15,409
繰延税金資産 (純額)	50,337	24,687
繰延税金負債		
投資有価証券関連損益	7,329	6,034
海外子会社の未分配利益	2,773	2,656
有価証券未実現利益	420	272
その他	1,068	1,220
繰延税金負債	11,590	10,182
繰延税金資産 (純額)	38,747	14,505

繰延税金資産に対する評価性引当金は、平成16年度において1,338百万円、平成17年度において4,381百万円それぞれ増加しました。評価性引当金は、一部の海外子会社における繰越欠損金より生じた繰延税金資産に対する評価性引当金が主なものであります。平成16年3月31日終了年度及び平成17年3月31日終了年度における評価性引当金の減少のうちそれぞれ1,122百万円及び119百万円は、過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことによるものであります。この税効果の認識による評価性引当金の取崩額と同額の営業権が減少しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたり、経営者は繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現可能性は、一時差異及び税務上の繰越欠損金が減算または使用できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は平成17年3月31日現在の評価性引当金控除後の減算可能な一時差異及び税務上の繰越欠損金は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

平成17年3月31日現在、当社及び一部の子会社は合計で48,135百万円の繰越欠損金を有しております。

将来の課税所得から控除することが可能な繰越可能期間は、各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間の内訳は次のとおりであります。

	(単位 百万円)
1年以内	159
1年超5年以内	6,440
5年超20年以内	15,242
無期限	26,294
	<u>48,135</u>

一部の子会社は、合計で208百万円の繰越税額控除を有しており、このうち143百万円は平成31年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に計上されております。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
前払費用及びその他の流動資産	5,105	6,654
繰延税金資産(固定資産)	34,140	8,633
その他の流動負債	△283	△31
繰延税金負債(固定負債)	△215	△751
合計	<u>38,747</u>	<u>14,505</u>

海外子会社の未分配利益の一部について当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状考えていないため、これらに対する繰延税金負債を認識しておりません。平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、当該未認識繰延税金負債は、それぞれ50,714百万円及び61,663百万円であります。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってこれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、これら子会社の未分配利益はそれぞれ208,991百万円及び244,341百万円であります。

#### (注7) 未払退職年金費用

当社と一部の子会社は、従業員に対する退職年金制度を有しております。この制度における退職一時金または年金給付額は、勤続年数、給与等に基づき算定されます。当社の年金制度は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度(代行部分も含む)、税法に基づく年金制度及び会社独自の退職金制度であります。また、監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

日本の拠出型確定給付型年金制度は、厚生年金保険法により定められた会社と従業員の拠出からなる老齢厚生年金の代行部分と、当社が独自に設計できる退職給付部分(企業加算部分)から構成される厚生年金基金制度(退職年金加算型)であります。厚生年金の代行部分は、国に代わり運営している年金制度であります。これらの厚生年金基金制度(退職年金加算型)への拠出は、国の法令に基づいて行われております。

上記のように、国内の厚生年金制度は厚生年金保険制度の一部を国に代わって運営する代行部分と、当社独自で設計した加算部分から構成されており、厚生年金保険料のうち代行部分に係る保険料の国への支払を免除されておりました。年金資産は一体のポートフォリオとして運用管理されており、国の代行部分と会社の退職給付制度の部分とに分離されておりました。

平成13年6月、国内において確定給付企業年金法が公布され、事業主は代行部分の退職給付債務すべてと、政府によって計算された年金資産を返上することが可能となりました。代行部分返上後には事業主は厚生年金基金に定期的に拠出を行い、政府がすべての給付義務を負うこととなります。

新法に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の支払義務免除の認可を、従業員の将来勤務期間に関して平成15年9月25日に、従業員の過去勤務期間に関して平成16年10月に、厚生労働省より受けました。この代行部分の返上は平成17年1月31日に完了いたしました。

当社は、代行部分の返上について米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上の会計処理」に従って会計処理を行いました。同基準書は、この代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小および退職給付に係る事業主の会計処理」に基づく清算取引の完了として会計処理することを求めています。代行部分返上の結果、当社は政府との間で「清算」したとみなされる退職給付債務の公正価値と政府に返上する必要がある資産の差額33,533百万円を認識しました。これに加えて、当社は清算直前の退職給付債務総額に対する清算した給付債務（いずれも代行部分に関する将来の昇給の影響を除く）の割合に、清算直前の未認識損益を乗じて計算した額27,347百万円を清算損として認識しました。これらの損益は営業利益に含まれております。

厚生年金基金制度のうち加算部分については、平成16年10月1日に新たな確定給付型年金制度として引き継がれました。この新年金制度は、従業員の将来の勤務に対する年金債務を減少することになります。平成16年10月1日における年金給付債務の減少額10,925百万円は、制度変更による負の過去勤務債務となりました。当該過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却されます。

当社及び子会社のほとんどの年金制度について、1月1日を測定日としております。

平成16年度及び平成17年度における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	平成16年度	平成17年度
勤務費用－年間稼得給付	10,341	6,806
予測給付債務の利息費用	6,271	5,359
年金資産の期待運用収益	△2,640	△3,180
未認識移行時差額の償却	△1,331	△1,331
未認識純損失償却	7,480	5,696
未認識過去勤務債務の償却	△1,353	△1,522
代行返上による清算益（純額）	—	△6,186
	18,768	5,642

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成16年度	平成17年度
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	250,625	258,991
勤務費用	10,341	6,806
利息費用	6,271	5,359
従業員拋出	405	—
制度改定影響	68	△10,925
数理計算上の損失(△利益)	△1,223	△727
給付額	△6,692	△6,646
代行部分の返上	—	△67,862
その他	—	△437
外貨換算調整額	△804	438
予測給付債務期末残高	258,991	184,997
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	146,573	168,913
資産の実際収益	21,458	8,053
事業主拋出	6,434	3,596
従業員拋出	405	—
給付額	△5,588	△6,046
代行部分の返上	—	△31,985
外貨換算調整額	△369	117
年金資産の公正価値期末残高	168,913	142,648
年金資産を上回る予測給付債務	△90,078	△42,349
未認識移行時差額未償却残 (18年間で償却)	△5,046	△2,607
未認識純損失	113,550	72,650
未認識過去勤務債務	△18,891	△28,295
認識された未払退職年金費用純額	△465	△601
連結貸借対照表計上額：		
前払年金費用	—	17,669
未払退職年金費用	△73,521	△28,839
無形固定資産	64	56
その他の包括損失累計額	72,992	10,513
認識された未払退職年金費用純額	△465	△601
累積給付債務期末残高	237,868	167,834

退職年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務及び年金資産の公正価値は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：		
予測給付債務	258,991	184,997
年金資産の公正価値	168,913	142,648
累積給付債務が年金資産を上回る制度：		
累積給付債務	237,364	54,504
年金資産の公正価値	168,316	28,531

#### 前提条件

保険数理上の前提条件－退職給付債務	平成16年度	平成17年度
割引率	2.1%	2.2%
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%
保険数理上の前提条件－期間純年金費用	平成16年度	平成17年度
割引率	2.1%	2.1%
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%
年金資産の長期期待収益率	2.2%	2.2%

当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

#### 年金資産

当社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は、次のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
持分証券	54.4%	26.2%
負債証券	19.9%	6.9%
現金	19.9%	62.5%
その他	5.8%	4.4%
	100.0%	100.0%

当社の投資運用方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせから成る基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて、個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために、基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲でポートフォリオを見直します。

平成17年度において、厚生年金基金の代行部分の返上に必要な資金確保のため、特定の資産の現金化を進めました。加えて、平成16年半ば時点で見通した債券及び株式市況の不透明感から投資配分を見直し、株式及び債券から現金に移しました。それにより、平成17年3月末時点における年金資産に占める現金の割合は、平成16年3月末比で増加しました。

#### 抛却

当社は、平成18年度において、確定給付年金制度に対して4,882百万円の抛却を見込んでおります。

予想給付支払額

予想給付支払額は、次のとおりです。

	(単位 百万円)
平成18年度	6,075
平成19年度	5,828
平成20年度	6,806
平成21年度	7,346
平成22年度	8,227
平成23年度－平成27年度	41,146

(注8) 利益準備金及び配当金

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された平成17年度に関する一株当たり40円、総額5,290百万円の配当金は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注9) ストックオプション制度

当社は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、平成13年度及び平成14年度の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、204人及び196人の取締役、理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使価額一株当たり15,640円及び6,114円で譲渡される権利が付与されました。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成15年度及び平成16年度の定時株主総会の承認を得、取締役会において、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な2,236及び2,547の新株予約権を、当社取締役、執行役員、幹部役員及び関係会社の取締役、幹部役員197名及び179名に無償で発行することを採択しました。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で、5,909円及び6,954円に設定されました。新株予約権の行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、取締役、執行役員並びに幹部社員へのストックオプションとしての新株予約権の発行に関し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認を得ました。これにより、取締役会は、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な2,343の新株予約権を、当社取締役、執行役員、幹部社員及び関係会社の取締役、幹部社員187名に無償で発行することを採択しました。新株予約権は平成16年8月6日に発行され、行使期間は平成18年8月1日から平成22年7月31日となります。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で8,147円に設定されましたが、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、平成16年8月9日から同16日までに、234,300株を総額1,656百万円で東京証券取引所にて購入しております。

当社は現在、米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」に従い、これらストックオプション制度を固定型ストックオプション制度として会計処理しております。

平成16年度及び平成17年度におけるストックオプションの状況は、次のとおりであります。

	平成16年度		平成17年度	
	株式数	加重平均行使価額	株式数	加重平均行使価額
	(株)	(円)	(株)	(円)
期首現在未行使	548,000	8,967	739,300	8,358
付与	254,700	6,954	234,300	8,147
行使	46,900	6,114	71,700	5,979
喪失又は行使期限切れ	16,500	13,276	33,300	13,695
期末現在未行使	739,300	8,358	868,600	8,293
期末現在行使可能なオプション	264,300	11,755	380,600	9,275

平成17年3月31日現在における、未行使ストックオプションの状況は次のとおりであります。

行使価額の範囲	平成17年度		
	株式数	加重平均残存 契約期間	加重平均行使価額
	(円)	(株)	(年)
8,147	234,300	5.3	8,147
6,954	253,700	4.3	6,954
5,909	171,600	3.3	5,909
6,114	79,000	2.1	6,114
15,640	130,000	1.1	15,640
5,909 ~ 15,640	868,600	3.2	8,293

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

	平成16年度	平成17年度
付与日公正価値	1,849円	1,910円
オプションの予想期間	4.0年	4.0年
安全利率	0.47%	0.59%
予想変動率	39.65%	35.05%
予想配当利回り	0.75%	0.77%

(注10) その他の包括利益 (損失)

平成16年3月31日及び平成17年3月31日終了年度におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

	平成16年度	(単位 百万円) 平成17年度
外貨換算調整勘定：		
期首残高	△26,520	△52,807
当期調整額	△26,287	5,636
期末残高	△52,807	△47,171
有価証券未実現利益 (△損失)：		
期首残高	110	648
当期調整額	538	153
期末残高	648	801
最低年金債務調整勘定：		
期首残高	△52,414	△38,228
当期調整額	14,186	32,941
期末残高	△38,228	△5,287
その他の包括利益 (△損失) 累計額：		
期首残高	△78,824	△90,387
当期調整額	△11,563	38,730
期末残高	△90,387	△51,657

平成16年3月31日及び平成17年3月31日終了年度におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額、及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
平成16年度：			
外貨換算調整勘定：			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	△26,464	△245	△26,709
海外子会社の清算及び売却に伴い実現した損益の組替修正額	422	—	422
当期純変動額	△26,042	△245	△26,287
有価証券未実現利益（△損失）：			
未実現利益発生額	886	△348	538
最低年金債務調整勘定	23,608	△9,422	14,186
その他の包括利益（△損失）	△1,548	△10,015	△11,563
平成17年度：			
外貨換算調整勘定：			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	5,203	△8	5,195
海外子会社の清算及び売却に伴い実現した損益の組替修正額	441	—	441
当期純変動額	5,644	△8	5,636
有価証券未実現利益（△損失）：			
未実現利益発生額	676	△119	557
損益の組替修正額	△671	267	△404
当期純変動額	5	148	153
最低年金債務調整勘定	62,479	△29,538	32,941
その他の包括利益（△損失）	68,128	△29,398	38,730

(注11) リース関係

当社及びその子会社は、事務所及びその他の施設を平成18年度から平成19年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在の上記契約に基づくリース保証金は、それぞれ2,079百万円及び1,900百万円であり、連結貸借対照表上のその他の資産に含まれております。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
年度別返済額：		
平成17年度	3,347	—
平成18年度	2,444	2,355
平成19年度	1,892	1,697
平成20年度	1,266	1,133
平成21年度	731	595
平成22年度	—	305
平成22年度以降	1,229	—
平成23年度以降	—	723
合計	10,909	6,808

(注12) 契約及び偶発債務

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、有形固定資産の購入契約残高は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
有形固定資産の購入契約残高	8,846	12,292

当社は、一部の供給業者と原材料等の最低購入契約を締結しております。平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、これらの契約に基づく将来の最低購入義務額はそれぞれ約1,411百万円及び約3,841百万円であります。

また、当社及び一部の子会社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が代位弁済を求められることとなります。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
会社の従業員の借入金に対する保証債務	6,605	6,296

平成17年3月31日現在、当社が行った債務保証に対して計上した負債額は重要ではありません。

(削除)

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注13) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行していません。当社及びその子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨及び金利通貨スワップ、先物為替予約契約並びに通貨オプション契約に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額12,605百万円及び11,067百万円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日において、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。これらのスワップの残存期間は平成17年3月31日現在、1ヶ月であります。金利通貨スワップ、通貨スワップの利益もしくは損失は、連結損益計算書上、それぞれ支払利息及び為替差損益に含まれております。スワップ契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

先物為替予約契約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建売上債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約並びに通貨オプション契約（主に米ドル及び日本円の売り及び買い）をそれぞれ34,978百万円及び28,990百万円締結しております。先物為替予約及び通貨オプション契約の利益もしくは損失は、連結損益計算書の為替差損益に含まれております。これらの契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

(注14) 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、売上債権、その他の流動資産、短期借入金、仕入債務、未払給与賃金、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券及び投資については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。

取引所の相場のない有価証券及び投資に関する追加情報は、以下に掲げてあります。

- (3) 長期債務

長期債務の公正価値は、それぞれの長期債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

- (4) 通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約

通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	平成16年度		平成17年度	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
非金融派生商品：				
資産：				
投資及びその他の資産：				
公正価値の見積もりが可能なもの	8,259	8,259	12,684	12,684
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	1,135	—	1,741	—
負債：				
1年以内返済分を含む長期債務	△128	△128	△184	△184
金融派生商品：				
通貨・金利スワップ：				
利益	287	287	—	—
損失	△35	△35	△312	△312
先物為替予約：				
利益	403	403	—	—
損失	△7	△7	△88	△88
通貨オプション契約：				
利益	91	91	—	—
損失	—	—	△366	△366

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は、上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約並びに通貨オプション契約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について、公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者は帳簿価額が公正価値にほぼ等しいと判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

## (注15) 営業権及びその他の無形資産

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における営業権を除く無形資産の状況は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)					
	平成16年3月31日現在			平成17年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産：						
特許権	10,349	1,259	9,090	10,347	2,242	8,105
ソフトウェア	7,359	4,207	3,152	7,271	4,399	2,872
その他	2,739	870	1,869	2,346	715	1,631
合計	20,447	6,336	14,111	19,964	7,356	12,608
非償却無形資産	916		916	639		639

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。特許権は11年、自社利用のソフトウェアは3年から5年、その他の無形固定資産は10年の耐用年数となっております。

平成16年度及び平成17年度における償却費用は、それぞれ2,626百万円及び2,467百万円であります。今後5年間の見積償却費用は、平成18年度2,342百万円、平成19年度1,869百万円、平成20年度1,521百万円、平成21年度1,331百万円、及び平成22年度1,211百万円となっております。

平成17年度における、営業権のセグメント別帳簿価額の変動は次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	電子素材部品 部門	記録メディア・シ ステムズ製品部門	合計
平成15年4月1日現在	13,634	497	14,131
増加	76	—	76
減少	△2,128	△497	△2,625
外貨換算調整勘定	△1,553	—	△1,553
平成16年3月31日現在	10,029	—	10,029
増加	991	—	991
減少	△1,975	—	△1,975
外貨換算調整勘定	165	—	165
平成17年3月31日現在	9,210	—	9,210

平成16年度における営業権の減少は、平成15年に買収した子会社で保有していた無形固定資産を公正価値で評価したことに伴う振替額1,006百万円、過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことに伴う振替額1,122百万円、及び子会社売却に伴う営業権の減少497百万円によります。

平成17年度における営業権の増加は主に、重要性の低い買収に関して取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額であります。営業権の減少は、非継続事業に起因した営業権の減損1,856百万円、及び過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことに伴う振替額119百万円によります。

(注16) 一株当たり当期純利益

基本及び希薄化後一株当たり当期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
		(単位 百万円)
		平成17年度
継続事業当期純利益	43,355	36,965
非継続事業当期純損失	1,254	3,665
当期純利益	42,101	33,300
		(単位 千株)
加重平均発行済普通株式数－基本	132,475	132,293
ストック・オプションによる希薄化効果	48	83
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	132,523	132,376
		(単位 円)
一株当たり継続事業当期純利益：		
基本	327.27	279.41
希薄化後	327.15	279.25
一株当たり非継続事業当期純損失：		
基本	△9.47	△27.70
希薄化後	△9.46	△27.69
一株当たり当期純利益：		
基本	317.80	251.71
希薄化後	317.69	251.56

(注17) 事業及び信用集中のリスク

電子素材部品事業に関連する重要な顧客1社が、当社の平成16年度及び平成17年度の連結売上高のそれぞれ12.1%及び12.6%、平成16年3月31日現在及び平成17年3月31日現在の売上債権のそれぞれ10.2%及び13.2%を占めております。

(注18) 非継続事業

当社は、平成17年3月31日全額出資子会社であるTDK Semiconductor Corporation (“TSC”)の全発行済株式を、ゴールドエンキャピタル社(買主)に1,509百万円で売却する契約を締結しました。このTSCの売却は、コア技術を深化させるための一環であります。売却契約には、買主が当社に対して将来最大で3,478百万円を支払う条件を含んでおります。この支払は、平成19年までに将来の売上高に関連した目標が達成された場合に実行されます。株式売却は、平成17年4月8日に終了しました。米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に基づき、TSCはその他の企業の事業及び財務報告から明確に区分できる事業及びキャッシュ・フローを構成するため、当社はTSCの売却を非継続事業としました。この子会社の経営成績は、表示している期間について非継続事業としております。従って、過年度の一部の連結財務諸表及び関連する注記が組替えられております。

平成16年3月31日及び平成17年3月31日現在における非継続事業の主要な財務情報は、次のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度
		(単位 百万円)
		平成17年度
売上高	3,070	2,242
税引前当期純損失(平成17年度における処分損失454百万円を含む)	244	3,509
法人税等	1,010	156
非継続事業当期純損失	1,254	3,665

平成16年度の当期純利益に含まれていた受取特許補償額1,933百万円は、非継続事業損失に組替えられております。この受取特許補償額は、売却したTSCの事業に直接関係しているため、非継続事業損失に反映されております。

TSCは、平成13年8月6日にシリコンラボラトリー社(“SiLabs”)に対して、SiLabsがTSCの保有している米国特許 No. 5,564,984「コンデンサを使った変調信号の伝達」(’984特許)を侵害しているとして訴訟を起こしました。この特許は、新しい方式の信号伝達方法で、コンデンサを使って分離された領域(ブロック)間を信号伝送させるものです。この特許技術は、モデム等のアプリケーションに有効です。SiLabsはTSCと競合しているモデム製品分野において、その特許技術を製品に利用したため、当社はSiLabsを訴えたものです。SiLabsは、(1) 不当競争、(2) 経済活動に対する故意及び過失による妨害と主張して反訴しました。

平成15年4月に、両者はお互いの責任を認めず訴訟を取り下げることに同意した和解契約により、紛争を解決しました。TSCに17百万米ドルを支払うことにより、SiLabsは’984特許に加え、TSC保有の関連する3件の特許を永久に独占的に使用することを許諾されました。和解契約によると、当社は許諾技術に対する追加的サービスの提供、製品の配送、技術強化の義務は負いません。TSCは、自社及び他のTDKグループ会社が、TDKブランド製品にその特許を使用することを留保しました。さらに、TSCは自社及びいずれのTDKグループ会社も、和解時点で存在するSiLabsの製品、あるいはその後にSiLabsより発売されるデータアクセスアレンジメント(DAA)に使われるコンデンサを使った製品に関する特許侵害に対して、SiLabsに20年間特許請求しないことに合意しました。

平成17年3月31日現在、売却予定資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(単位 百万円)	
売却予定資産	
流動資産	548
有形固定資産	430
その他の資産	15
	993
売却予定負債	
流動負債	92

(注19) 子会社の売却

平成16年10月1日付けで、倉庫、輸送サービスを当社にのみ提供する100%子会社のTDK物流株式会社(「TDK物流」)が、東京証券取引所に上場している株式会社アルプス物流(「アルプス」)と株式交換取引により合併しました。TDK物流株式1株に対しアルプス株式0.82株が割り当てられました。この取引で発行された株式の公正価値は、合併完了日のアルプス株式の市場価格に基づき決定され、3,365百万円となりました。合併の結果、当社は発行済株式の約7.9%に相当するアルプスの株式を保有することになります。当社は、アルプスによる倉庫、輸送サービスを引き続き利用しております。従前の子会社事業及びキャッシュ・フローが、当社のキャッシュ・フローから削除されないため、TDK物流の売却は非継続事業の開示要件を満たしません。子会社売却益1,799百万円は、連結損益計算書上の営業利益に含まれております。

(注20) 後発事象

平成17年5月17日、当社は、平成11年7月設立で香港に本社機能、中国・東莞市に製造拠点をもち、従業員約3,000名を擁するポリマーリチウム電池製造販売会社 Amperex Technology Limited 社（“ATL”） の買収を完了しました。買収金額は約100百万米ドルで、これによりATLが発行する株式すべてを取得しました。

買収の目的は、将来成長が見込めるエネルギー分野において当社の素材技術を展開していくための事業基盤の取得であります。ATLは小型でフレキシブル形状のポリマーリチウム電池事業に特化しており、その素材技術と生産技術における独自のノウハウに基づいた品質面で安定的な量産体制を確立しております。

平成17年6月29日、当社は東京国税局（日本橋税務署）から平成11年3月期から平成15年3月期までの5事業年度について、当社と海外子会社との間の取引の価格が独立企業間価格と異なるという当局の判断により、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受けました。

東京国税局による延滞税等を含む追徴金額は11,960百万円であり、平成17年3月期の連結損益計算書上、法人税等の区分及び営業外損益の区分に計上されております。

当社は、東京国税局に対し異議申し立てを行う意向であります。しかしながら、異議申し立てが認められるかどうか定かではありません。

平成17年7月19日、当社は、英国ロンドンに本社を置き製造業を営み、ロンドン株式市場に上場するインベンス社からラムダパワーグループを合計約235百万米ドルで買収する契約に合意しました。ラムダパワーグループは、米国ラムダ、欧州ラムダ、デンセイ・ラムダ株式会社等で構成される事業グループであり、世界13ヶ国に電源製品の開発、製造、販売拠点を擁し、グローバルに事業を展開しております。本契約により当社は、ラムダパワーグループを構成する各会社の内、北米及び欧州に拠点を置く会社については100%の株式を、また、デンセイ・ラムダ株式会社については約58%の株式を所有することになります。

当社は、フェライト等の素材技術を基礎として電源事業を展開しております。本契約の目的は、今後更に成長が見込まれる電源事業分野において、当社とラムダパワーグループが持つ強みを融合することにより、電源事業分野においてより強固な事業基盤を構築することにあります。

(注21) 補足情報

	(単位 百万円)	
	平成16年度	平成17年度
(1) 損益計算書		
研究開発費	32,948	36,348
賃借料	8,037	7,349
修繕費	11,875	11,090
広告宣伝費	6,261	4,926
 (2) キャッシュ・フロー表		
年間支払額		
利息	350	331
法人税等	4,299	13,740

資金を伴わない活動

平成16年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

平成17年度において、当社は株式交換取引によりTDK物流株式会社のすべての発行済株式と交換に7.9%の持分にあたる時価3,365百万円の株式会社アルプス物流の株式を取得しました。

(注22) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	電子素材部品 (百万円)	記録メディア・ システムズ製品 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	519,792	136,000	655,792	—	655,792
(2)セグメント間の内 部売上高または 振替高	—	—	—	—	—
計	519,792	136,000	655,792	—	655,792
営業費用	461,077	138,205	599,282	—	599,282
営業利益（△損 失）	58,715	△2,205	56,510	—	56,510
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	505,178	97,186	602,364	167,955	770,319
減価償却費	46,293	4,433	50,726	—	50,726
資本的支出	40,084	4,387	44,471	—	44,471

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	電子素材部品 (百万円)	記録メディア・ システムズ製品 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	545,214	112,639	657,853	—	657,853
(2)セグメント間の内 部売上高または 振替高	—	—	—	—	—
計	545,214	112,639	657,853	—	657,853
営業費用	477,694	120,329	598,023	—	598,023
営業利益（△損 失）	67,520	△7,690	59,830	—	59,830
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	537,593	84,160	621,753	186,248	808,001
減価償却費	47,409	5,397	52,806	—	52,806
資本的支出	57,192	3,813	61,005	—	61,005

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、有機EL
記録メディア・ システムズ製品	オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は平成16年度及び平成17年度において、それぞれ167,955百万円及び186,248百万円であります。平成16年度及び平成17年度における全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び現金同等物）であります。

4. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、セグメント情報の一部数値に平成17年度に非継続となった事業に関する数値を含めておらず、また、平成16年度の数値を平成17年度の表示に合わせ、組替えて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	161,607	71,412	80,233	342,540	655,792	—	655,792
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	168,175	29,559	408	38,241	236,383	△236,383	—
計	329,782	100,971	80,641	380,781	892,175	△236,383	655,792
営業費用	321,244	95,986	80,756	337,869	835,855	△236,573	599,282
営業利益（△損失）	8,538	4,985	△115	42,912	56,320	190	56,510
II 資産	316,695	65,584	51,797	228,058	662,134	108,185	770,319

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	159,487	59,029	71,085	368,252	657,853	—	657,853
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	180,006	28,565	597	32,614	241,782	△241,782	—
計	339,493	87,594	71,682	400,866	899,635	△241,782	657,853
営業費用	313,111	82,098	76,807	367,315	839,331	△241,308	598,023
営業利益（△損失）	26,382	5,496	△5,125	33,551	60,304	△474	59,830
II 資産	305,717	70,844	44,961	263,621	685,143	122,858	808,001

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………米国

(2) 欧州……………ドイツ

(3) アジア他………香港、台湾、中国

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は平成16年度及び平成17年度において、それぞれ167,955百万円及び186,248百万円であります。平成16年度及び平成17年度における全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び現金同等物）であります。

4. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に基づき、セグメント情報の一部数値に平成17年度に非継続となった事業に関する数値を含めておらず、また、平成16年度の数値を平成17年度の表示に合わせ、組替えて表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	88,734	80,710	317,725	487,169
II 連結売上高（百万円）				655,792
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	12.3	48.5	74.3

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	77,813	71,702	324,313	473,828
II 連結売上高（百万円）				657,853
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.8	10.9	49.3	72.0

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……米国

(2) 欧州……ドイツ、イタリア、英国

(3) アジア他……香港、シンガポール、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

(1) 連結財務諸表 注記(注5) 短期借入金及び長期債務の項を参照してください。

【貸倒引当金】

平成16年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	期首残高 (百万円)	増加(△減少)	減少	外貨換算調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		繰入(戻入れ) (百万円)	償却 (百万円)		
貸倒引当金	2,850	△227	373	△250	2,000

平成17年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	期首残高 (百万円)	増加(△減少)	減少	外貨換算調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		繰入(戻入れ) (百万円)	償却 (百万円)		
貸倒引当金	2,000	598	106	68	2,560

# 独立監査人の監査報告書

平成17年8月5日

T D K株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐々 誠一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小山 秀明 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1(2)参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1(2)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。